



# 第123期 事業報告書

平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第123期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期のわが国経済を顧みますと、上半期は民間設備投資に回復の動きが見られましたものの、下半期に入って米国経済の減速や株式市場の低迷により、企業の生産活動にかげりが見られ、また個人消費も伸び悩むなど、景気は停滞感を強めてまいりました。

このような情勢のなかで、当社は、お客さまに一層ご満足いただける新商品の開発、積極的な拡販活動、全社あげての原価改善活動などに取り組み、企業体質の強化をはかってまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、前期を540億円(10%)上回る5,755億円となりました。

これを主な部門についてみますと、繊維機械部門におきましては、積極的な販売・サービス活動を進めてまいりました結果、中国やインドネシア・パキスタン向けの輸出が増加し、売上高は前期を87億円(41%)上回る298億円となりました。

自動車部門におきましては、売上高は前期を308億円(8%)上回る4,271億円となりました。このうち車両は、ヴィッツが堅調に推移し、売上高は前期を44億円(2%)上回る1,958億円となりました。エンジンにつきましては、昨年8月より生産を開始したUZ型ガソリンエンジンが寄与し、売上高は前期を104億円(11%)上回る1,018億円となりました。また、カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、生産能力を増強するとともに、北米・欧州での拡販を進めてまいりました結果、売上高は前期を140億円(14%)上回る1,150億円となりました。

産業車両部門におきましては、市場ニーズに対応した商品開発に取り組みるとともに、拡販活動や原価改善活動を進めてまいりました。なお、本年1月には、安全性・機動性を向上させた新商品、「1～3トン積みリーチタイプ バッテリー式フォークリフト」GENEO-Rを市場に投入いたしました。その結果、売上高は前期を143億円(15%)上回る1,121億円となりました。なお、昨年6月にスウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社の発行済株式の97%を73億スウェーデンクローナ(892億円)で取得し、子会社化いたしました。当期末現在では、98.2%の株式を取得しております。また、昨年12月には、トヨタ自動車株式会社との間に、同社のL&F(ロジスティックス&フォークリフト)販売部門を本年4月1日付で当社に譲渡する契約を締結し、同日より当社内に「トヨタL&Fカンパニー」をスタートさせております。

利益につきましては、為替変動の影響はありましたものの、売上げの増加に加え、原価改善や生産性の向上など全社一丸となって取り組んでまいりました結果、経常利益は前期を109億円(42%)上回る370億円となりました。また、当期利益は、前期を37億円(22%)上回る208億円となりました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜と厚くお礼申し上げます。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき8円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきます。

資金調達につきましては、BTインダストリーズ株式会社の株式買入資金の一部に充当するため、昨年7月に、国内無担保普通社債400億円を発行いたしました。また、昨年10月には、同株式の買入資金および設備投資資金に充当するため、3,000万株の新株式を発行し、556億円を調達いたしました。

今後の経済の見通しにつきましては、金融緩和策および政府の経済対策の効果が期待されますものの、雇用情勢の悪化やデフレーションの進行などが懸念され、また米国経済の減速が世界各国に波及する恐れもあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社といたしましては、お客さまのニーズを先取りした、魅力ある新商品を開発するとともに、販売サービス活動や原価改善活動を総力をあげて展開してまいります。トヨタL&Fカンパニーにおきましては、販売と開発・製造が一体となって、世界No.1の総合物流機器・システムメーカーとしてゆるぎない地位を確立することを目指してまいります。また、IT(情報技術)の活用により経営基盤の一層の強化に努めるとともに、社会の信頼に応えるため、環境保全活動および社会貢献活動を積極的に推進し、社業のますますの発展をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月



取締役会長

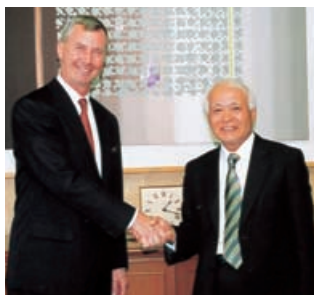
磯谷智生



取締役社長

石川忠司

### BTインダストリーズ(株)を買収



昨年6月に買収したBTインダストリーズ(株)は、スウェーデンのウェアハウス用機器の専門メーカーであり、欧州および米国市場に強固な基盤を有し、グローバルな事業展開を行っています。カウンターフォークリフトを生産する当社とは、市場および製品系列で相互補完の関係にあり、世界のリーディングメーカーを目指すうえで最適の組合せであると考えております。

BTインダストリーズ(株)の生産拠点と主な製品



### L&F(ロジスティクス&フォークリフト)事業を統合

本年4月に、トヨタ自動車(株)のL&F販売部門を当社に統合いたしました。開発・生産から販売まで一体となった取り組みを推進し、常にお客さまの視点に立った製品・サービスを提供いたします。

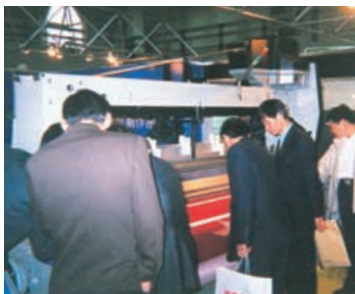
このカスタマーオリエンテッドの考え方を具現化した施設として、「トヨタL&Fカスタマーズセンター」をオープンいたしました。



トヨタL&Fカスタマーズセンター(千葉県市川市)

## ■ 中国国際繊維機械展示会「CITME2000」に出展

昨年10月、北京で開催された「第7回中国国際紡織機械展覧会（CITME 2000）」にJAT610型エアジェット織機、LW600型ウォータージェット織機等を出展。ブースを訪れた多くのお客さまから引き合いを受けるなど大変盛況でした。



## ■ 東京モーターショー2000に出展



昨年11月、幕張メッセで開催された「第34回東京モーターショー2000」にカーエアコン用コンプレッサー、AC駆動システム、パワーエレクトロニクスをはじめとする自動車関係部品を出品。環境・安全・ITに取り組む当社のものづくりの姿勢を紹介しました。

## ■ 米国の生産子会社MACI、TIEMが生産開始10周年

昨年8月、当社の米国における、カーエアコン用コンプレッサーの生産拠点であるミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社（MACI）とフォークリフトの生産拠点であるトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社（TIEM）が生産開始10周年を迎えました。

生産累計台数は、MACIで2,000万台（2000年）、TIEMで10万台（1999年）を達成するなど、生産規模は着実に拡大しています。



■ ヴィッツ RS

ヴィッツのもつ基本性能をベースにしたスポ - ティーモデル「RS」ポデー剛性や足回りの強化などに力を注ぎ、「走る楽しさ」を追求した新しいクルマです。

■ 2UZ型ガソリンエンジン

トヨタのセルシオに搭載されているV8エンジンをベースにSUV用に開発された4.7リットルV8ガソリンエンジン。低騒音・低振動と高出力を高い次元で両立した高級車用エンジンで、主に北米向けレクスLX470(ランドクルーザーシグナス)に搭載されています。



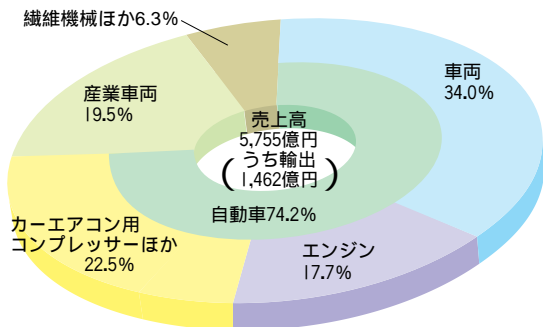
■ リーチタイプ バッテリー式  
フォークリフト「GENEO - R」

今年1月に発売した1～3トン積みリーチタイプ バッテリー式フォークリフト「GENEO - R」。新・安全システム「SAS」AC交流 駆動システムを装備し、大幅な商品強化を図りました。



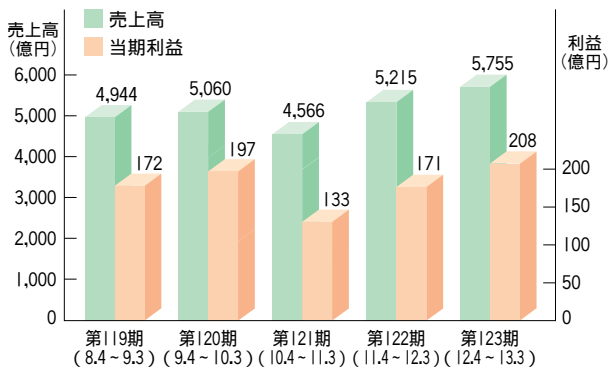
# 売上高および損益の状況

## 1 売上高の構成

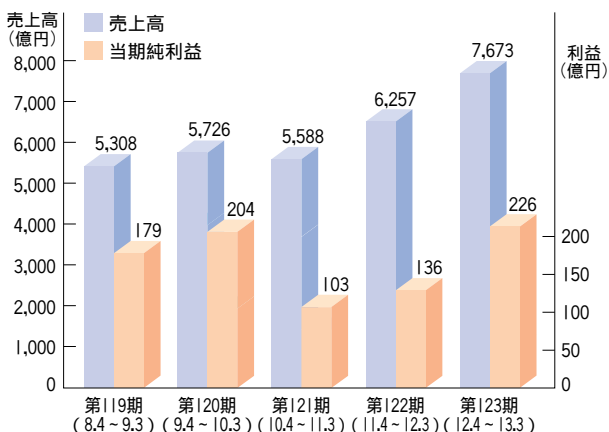


## 2 売上高・利益の推移

### 単独



### 連結



# 単独決算

## 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資産の部		負債および資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>196,910</b>	<b>流動負債</b>	<b>132,937</b>
現金預金	79,651	支払手形	4,408
受取手形	3,407	買掛金	66,659
売掛金	56,419	未払金	15,208
有価証券	16,701	未払費用	18,003
製品	881	未払法人税等	10,368
原材料	246	前受金	111
仕掛品	13,874	預り金	573
貯蔵品	2,308	従業員預り金	17,605
前払費用	224	<b>固定負債</b>	<b>619,775</b>
繰延税金資産	7,260	社 債	140,000
未収入金	10,443	転換社債	75,748
その他の流動資産	5,707	繰延税金負債	383,665
貸倒引当金	217	退職給付引当金	20,345
<b>固定資産</b>	<b>1,503,627</b>	その他の固定負債	16
<b>有形固定資産</b>	<b>209,055</b>	<b>負債計</b>	<b>752,713</b>
建 物	58,560	(資本の部)	
構 築 物	5,958	<b>資 本 金</b>	<b>68,018</b>
機 械 装 置	93,720	<b>法定準備金</b>	<b>98,557</b>
車両運搬具	950	資本準備金	88,512
工具器具備品	8,846	利益準備金	10,044
土 地	30,713	<b>剰 余 金</b>	<b>222,618</b>
建設仮勘定	10,305	特別償却準備金	63
<b>無形固定資産</b>	<b>1,384</b>	固定資産圧縮積立金	166
ソフトウェア	1,384	別 途 積 立 金	170,000
<b>投 資 等</b>	<b>1,293,187</b>	当期末処分利益	52,388
投資有価証券	1,151,587	(うち当期利益)	(20,831)
子会社株式・出資金	125,587	<b>評価差額金</b>	<b>558,631</b>
長期貸付金	6,707	<b>資 本 計</b>	<b>947,825</b>
長期前払費用	3,579		
その他の投資	5,746		
貸倒引当金	19		
<b>合 計</b>	<b>1,700,538</b>	<b>合 計</b>	<b>1,700,538</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 321,360百万円  
 2. 1株当たりの当期利益 66円49銭  
 3. 商法第290条第1項第6号に 558,631百万円  
 規定する純資産額



損益計算書（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	百万円
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
売上高		575,558
<b>営業費用</b>		
売上原価	507,011	
販売費及び一般管理費	31,725	538,737
<b>営業利益</b>		<b>36,821</b>
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	566	
受取配当金	7,779	
その他の営業外収益	4,765	13,111
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,874	
その他の営業外費用	10,014	12,889
<b>経常利益</b>		<b>37,043</b>
(特別損益の部)		
<b>特別利益</b>		
退職給付信託設定益		15,080
<b>特別損失</b>		
退職給付費用会計基準変更時差異	17,848	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2,329	20,177
<b>税引前当期利益</b>		<b>31,945</b>
法人税、住民税及び事業税		17,060
法人税等調整額		5,945
<b>当期利益</b>		<b>20,831</b>
前期繰越利益		33,823
中間配当額		2,266
<b>当期末処分利益</b>		<b>52,388</b>

利益処分

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	52,388,473,361
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14,062,389
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	9,839,850
合 計	52,412,375,600

これを下記のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	6,960,000,000
株 主 配 当 金	2,819,665,188
( 1 株 に つ き 9 円 )	
取 締 役 賞 与 金	187,000,000
監 査 役 賞 与 金	21,400,000
特 別 償 却 準 備 金	77,035,950
別 途 積 立 金	10,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	32,347,274,462

(注) 平成12年11月27日に1株につき8円、総額2,266,365,408円の間接配当を実施いたしました。

# 連結決算

## 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>301,350</b>	<b>流動負債</b>	<b>213,599</b>
現金預金	100,285	支払手形及び買掛金	103,444
受取手形及び売掛金	97,455	短期借入金	23,192
有価証券	17,636	未払法人税等	12,364
たな卸資産	52,763	その他	74,598
繰延税金資産	8,686	<b>固定負債</b>	<b>686,618</b>
その他	25,683	社 債	140,300
貸倒引当金	1,159	転換社債	75,748
<b>固定資産</b>	<b>1,568,291</b>	長期借入金	52,446
<b>有形固定資産</b>	<b>294,742</b>	繰延税金負債	387,547
建物及び構築物	88,858	退職給付引当金	25,534
機械装置及び運搬具	135,405	その他	5,041
土地	42,102	<b>負債計</b>	<b>900,218</b>
その他	28,376	<b>少数株主持分</b>	<b>18,125</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>87,987</b>	(資本の部)	
ソフトウェア	1,580	<b>資本金</b>	<b>68,018</b>
連結調整勘定	86,407	<b>資本準備金</b>	<b>88,512</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,185,561</b>	<b>連結剰余金</b>	<b>233,367</b>
投資有価証券	1,145,176	その他有価証券評価差額金	558,673
繰延税金資産	1,373	為替換算調整勘定	2,746
その他	39,123	自己株式	0
貸倒引当金	112	子会社の所有する親会社株式	20
<b>合 計</b>	<b>1,869,642</b>	<b>資本計</b>	<b>951,298</b>
		<b>合 計</b>	<b>1,869,642</b>

## 損益計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上	767,382
売上及び一般管理費	663,012
営業外収益	57,065
営業外費用	47,304
特別利益	16,249
特別損失	19,027
税金等調整前当期純利益	44,526
法人税、住民税及び事業税	15,080
法人税等調整額	21,386
少数株主利益	38,220
当期純利益	21,161
	6,338
	759
	22,637

## 株式の状況

(平成13年3月31日現在)

株式の総数 発行する株式の総数 1,091,245,000株  
発行済株式総数 313,296,225株

株主数 14,937名

大株主(上位10名)

株主名	株式数	持株比率
	千株	%
トヨタ自動車株式会社	77,281	24.7
株式会社デンソー	22,238	7.1
日本生命保険相互会社	14,886	4.8
中央三井信託銀行株式会社	14,343	4.6
株式会社さくら銀行	13,606	4.3
株式会社東海銀行	12,673	4.0
株式会社三和銀行	9,028	2.9
三井海上火災保険株式会社	7,878	2.5
東和不動産株式会社	7,697	2.5
東洋信託銀行株式会社	7,169	2.3

## 役員

(平成13年3月31日現在)

取締役会長	磯谷 智生		
取締役副会長	横井 明		
取締役社長	石川 忠司		
取締役副社長	吉田 宜正	中山 尚三	
専務取締役	豊田 鐵郎 竹内 和彦	河村 守雄	遠藤 司郎
常務取締役	竹内 晋治郎 松浦 達郎	小西 正純	上村 伸治郎
取締役名誉会長	豊田 芳年		
取締役	豊田 達郎 伊藤 正宣 神谷 芳昭 片山 巖 加藤 正文	岩田 耕司 水野 義勝 泉 武利 吉田 成毅 三矢 金平	荻原 由光 植田 征二 伊村 晟 山新一郎 河野 博哉
常勤監査役	御友 重孝	小宮 忠志	
監査役	磯村 巖	牧野 滉	

## 会社の概要

(平成13年3月31日現在)

創立	大正15年11月18日
資本金	680億円
従業員	9,599人
本社所在地	〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 ☎0566-22-2511
工場・事務所 (生産品目)	刈谷工場(繊維機械、カーエアコン用コンプレッサー) 長草工場(車両) 共和工場(半導体、電子機器、車両用プレス型) 碧南工場(車両用・産業車両用エンジン) 大府工場(鋳造品、カーエアコン用コンプレッサー) 東知多工場(鋳造品) 高浜工場(産業車両、物流システム機器) 東京事務所 大阪事務所
海外生産拠点 (生産品目)	アメリカ4拠点(産業車両、ウェアハウス用機器、 カーエアコン用コンプレッサーおよび マグネットクラッチ) フランス(産業車両)、中国(素形材)、インド(繊維機械) ドイツ(カーエアコン用コンプレッサー) スウェーデン2拠点(ウェアハウス用機器) イタリア(産業車両)、カナダ2拠点(ウェアハウス用機器)

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金支払株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は、9月30日であります。
株式名義書換	
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号(〒137-8081) 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)5683-5111(代表)
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞・中日新聞
上場証券取引所	東京、名古屋および大阪の各証券取引所

TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.

この印刷物は再生紙を使用しています。